



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 三共生興株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8018 URL <https://www.sankyoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 井ノ上明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 日野尚彦 (TEL) (06)6268-5214
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,856	△0.9	203	△46.9	795	△7.8	594	△10.5
2025年3月期第1四半期	4,900	10.1	384	△34.1	863	△7.7	664	△3.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 422百万円(△86.0%) 2025年3月期第1四半期 3,027百万円(△10.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	15.55	—
2025年3月期第1四半期	16.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	68,304	50,565	73.5
2025年3月期	69,823	51,178	72.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 50,217百万円 2025年3月期 50,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	27.00	27.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	1.8	1,900	7.6	2,900	9.9	2,100	△0.4	54.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名) — 、除外 1 社(社名) 三共生興アパレルファッション株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	46,000,000株	2025年3月期	46,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	7,778,662株	2025年3月期	7,778,209株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	38,221,451株	2025年3月期1Q	39,883,083株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善する一方で、物価高騰、原材料・エネルギー価格の高止まりが続き、アメリカの関税政策の動向による景気の減速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、訪日外国人によるインバウンド消費の減速など、物価上昇に伴う衣料品に対する消費マインドは、依然として慎重さが残り、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、第2次中期経営計画「CHALLENGE NEXT 100」の2年目となる当期におきましても、その基本戦略である「グローバルなブランドビジネスの拡大」「OEMビジネスモデルの変革」「積極的な成長投資」を軸に、新経営方針「共生NEXT100」の更なる深化を図り、自社の強みである経営資源を有効活用し、着実な成長を推し進めております。

そのため、ファッション関連事業では、国内外の主要都市に旗艦店を出店し、グローバル展開のための先行投資を行うなど、更なる成長への挑戦を続けております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比0.9%減の4,856百万円、営業利益は前年同期比46.9%減の203百万円、経常利益は前年同期比7.8%減の795百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比10.5%減の594百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ファッション関連事業

英国「DAKS」、フランス「LEONARD」ブランドを軸に、国内をはじめ、中国・香港・マカオ・台湾・韓国・タイなどのアジア市場を中心として、グローバルにブランドビジネスの拡大を図っております。

国内におきましては、「DAKS」「LEONARD」を百貨店などに販売する国内グループ会社において、前期よりスタートした「DAKSメンズ」「DAKS GOLF」による販売の増加などありますが、国内百貨店における店頭販売は苦戦しており、売上高は前期を若干下回る水準で推移しました。また、前期における店舗の出店に伴う経費の増加もあり、減益となりました。

海外におきましては、「DAKS」「LEONARD」などを展開するアジア市場において、中国市場は依然として回復の兆しは見られず、当期に入り台湾市場でも市況の悪化が顕在化するなど、アジア各地で市況の低迷が続いております。こうした環境下において、「DAKS」では英国発ブランドとの協業企画を強化し、新たな客層の開拓や販路の拡大に努めており、「LEONARD」におきましても、次世代の顧客獲得に向けた商品企画の開発等を進めております。当第1四半期におきましては、店頭販売の減少により減収となり、経費の削減にも努めましたが、減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比13.8%減の2,110百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比82.5%減の57百万円となりました。

② 繊維関連事業

製品OEM事業においては、受注競争が加速する中、取引先との取り組み強化に努めており、主要取引先との取引が堅調に推移、新規取引先の開拓などもあり、増収増益となりました。

生産サプライチェーン拡充の一貫として、東南アジアでの生産背景整備の強化を進めるとともに、アパレル商材以外への取り組み強化やオリジナル機能素材の開発など『OEMビジネスモデルの変革』に挑戦しております。

また、繊維・アパレル業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、グローバルな市場や顧客の拡大を目指すべく、更なる強固な経営体制の構築のため、2025年4月1日付けで、当社の連結子会社である三共生興アパレルファッション株式会社を吸収合併いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比10.9%増の2,165百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比259.8%増の127百万円となりました。

③ 不動産関連事業

大阪の賃貸ビルをメインとして東京・横浜・神戸などの不動産に係る賃貸事業は、東京・大阪に所有するオフィスビル、東京・横浜・神戸に所有するビジネスホテルなど、稼働率が安定的に推移、イベントホール事業のイベント数の増加、内装工事事業の工事件数の増加などにより、増収となりましたが、既存不動産への省エネ設備更新など、経費が増加したことにより、減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比3.2%増の645百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比10.9%減の201百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,210百万円（7.5%）減少し、15,001百万円となりました。これは、現金及び預金が1,436百万円減少、受取手形及び売掛金が402百万円減少したことなどによるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて308百万円（0.6%）減少し、53,302百万円となりました。これは、使用権資産が183百万円減少した一方で、建物及び構築物が545百万円増加したことなどによるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて435百万円（6.3%）減少し、6,469百万円となりました。これは、未払費用が287百万円減少、支払手形及び買掛金が95百万円減少したことなどによるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて470百万円（4.0%）減少し、11,269百万円となりました。これは、繰延税金負債が203百万円減少、長期借入金が131百万円減少したことなどによるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて613百万円（1.2%）減少し、50,565百万円となりました。これは、利益剰余金が437百万円減少、その他有価証券評価差額金が261百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月15日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,013	7,577
受取手形及び売掛金	3,853	3,451
商品及び製品	2,870	2,959
仕掛品	11	9
原材料及び貯蔵品	6	8
未収還付法人税等	57	83
その他	397	911
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,212	15,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,806	10,352
土地	4,585	4,585
使用権資産（純額）	853	670
その他（純額）	666	165
有形固定資産合計	15,912	15,773
無形固定資産		
商標権	4,849	4,916
その他	825	805
無形固定資産合計	5,675	5,721
投資その他の資産		
投資有価証券	31,166	31,121
退職給付に係る資産	12	12
その他	851	680
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	32,024	31,807
固定資産合計	53,611	53,302
資産合計	69,823	68,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622	1,527
短期借入金	2,820	2,820
1年内返済予定の長期借入金	523	521
リース債務	447	363
未払金	114	130
未払費用	762	475
未払法人税等	169	94
その他	445	536
流動負債合計	6,905	6,469
固定負債		
長期借入金	1,361	1,230
リース債務	440	343
繰延税金負債	8,696	8,492
退職給付に係る負債	304	295
長期預り金	797	790
その他	139	116
固定負債合計	11,740	11,269
負債合計	18,645	17,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,106	6,106
利益剰余金	27,567	27,129
自己株式	△3,526	△3,526
株主資本合計	33,147	32,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,742	17,480
繰延ヘッジ損益	△12	△16
為替換算調整勘定	△52	37
退職給付に係る調整累計額	7	6
その他の包括利益累計額合計	17,684	17,507
非支配株主持分	346	347
純資産合計	51,178	50,565
負債純資産合計	69,823	68,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	4,900	4,856
売上原価	2,563	2,750
売上総利益	2,337	2,106
販売費及び一般管理費	1,952	1,902
営業利益	384	203
営業外収益		
受取利息	33	13
受取配当金	362	592
為替差益	93	—
その他	11	8
営業外収益合計	501	615
営業外費用		
支払利息	14	16
その他	7	6
営業外費用合計	22	23
経常利益	863	795
税金等調整前四半期純利益	863	795
法人税、住民税及び事業税	188	102
法人税等調整額	6	94
法人税等合計	194	196
四半期純利益	668	599
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	664	594

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	668	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,779	△261
繰延ヘッジ損益	23	△4
為替換算調整勘定	555	89
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	2,358	△176
四半期包括利益	3,027	422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,022	417
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,448	1,868	582	4,900	—	4,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	84	42	127	△127	—
計	2,449	1,953	624	5,027	△127	4,900
セグメント利益	331	35	225	593	△208	384

(注) 1. セグメント利益の調整額△208百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△165百万円及びセグメント間取引消去等△42百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,106	2,135	614	4,856	—	4,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	30	30	64	△64	—
計	2,110	2,165	645	4,921	△64	4,856
セグメント利益	57	127	201	386	△182	203

(注) 1. セグメント利益の調整額△182百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△173百万円及びセグメント間取引消去等△8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	281百万円	295百万円
のれんの償却額	11 "	15 "

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年1月6日の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である三共生興アパレルファッション株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年4月1日付けで吸収合併を行いました。

1 企業結合の概要

(1) 吸収合併消滅会社の名称及びその事業の内容

吸収合併消滅会社の名称	三共生興アパレルファッション株式会社
事業の内容	繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、三共生興アパレルファッション株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三共生興株式会社

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社は、2008年に分社化により三共生興アパレルファッション株式会社を設立し、繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維関連事業の高効率経営にこれまで注力してまいりました。

今般、製品OEM事業における受注競争が加速する事業環境において、グローバルな市場や顧客の拡大を目指すべく「OEMビジネスモデルの変革」への追求が経営課題となっております。また、繊維・アパレル業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、更なる強固な経営体制の構築を目指し、中長期的に一体運営が必要との認識により、同社を吸収合併することといたしました。

2 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

三共生興株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 由香

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崇

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三共生興株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。